

# 平成28年熊本地震 日本医師会 災害医療チーム JMATの対応

北海道

青森

岩手

宮城

福島

栃木

茨城

千葉

秋田

山形

新潟

富山

石川

山梨

長野

静岡

群馬

埼玉

東京

福井

岐阜

愛知

滋賀

三重

京都

奈良

和歌山

兵庫

大阪

鳥取

岡山

島根

広島

山口

愛媛

高知

香川

徳島

福岡

佐賀

熊本

鹿児島

大分

宮崎

長崎

沖縄

公益社団法人日本医師会  
2016年6月17日

# 2016年熊本地震 日本医師会対応

日時	対応
4月14日(木)	21時26分、最初の地震が発生 直後に、横倉会長より、情報収集とJMAT等の準備の指示
4月15日(金)	塩崎厚生労働大臣より、横倉会長に協力要請 横倉会長より、被災者健康支援連絡協議会との情報共有と協力を行うよう指示 日本医師会災害医療対策本部を設置 被災地へのJMAT派遣を決定(当初は熊本県医師会JMATのみ)
4月16日(土)	1時25分、本震の発生 急遽、日医会館を開けて対応することを決定 JMATの派遣元を熊本県医師会から全国に拡大(「九州医師会連合会災害時医療救護協定書」(平成26年7月)を基本)
4月18日(月)	平成28年熊本地震に関する第1回目の被災者健康支援連絡協議会を開催
4月26日(火)	第2回目の被災者健康支援連絡協議会を開催
連休中	日医会館にてJMAT等の地震対応業務を実施
5月10日(火)	九州各県医師会とのTV会議を開催

# JMAT（日本医師会災害医療チーム）

## 役割

- ① 避難者に対する医療、健康管理
- ② 避難所等の公衆衛生対策：感染症対策、避難者の健康状態、食生活の把握と改善
- ③ 在宅患者の医療、健康管理
- ④ 派遣先地域の医療ニーズの把握と評価
- ⑤ 医療支援が行き届いていない地域（医療支援空白地域）の把握、及び巡回診療等の実施
- ⑥ 現地の情報の収集・把握、共有
- ⑦ 被災地の医療関係者間の連絡会の設置支援
- ⑧ 患者移送
- ⑨ 再建後の被災地医療機関への引継ぎ

# JMATのチーム編成

## チーム構成例

医師1名、看護職員2名、事務職員1名

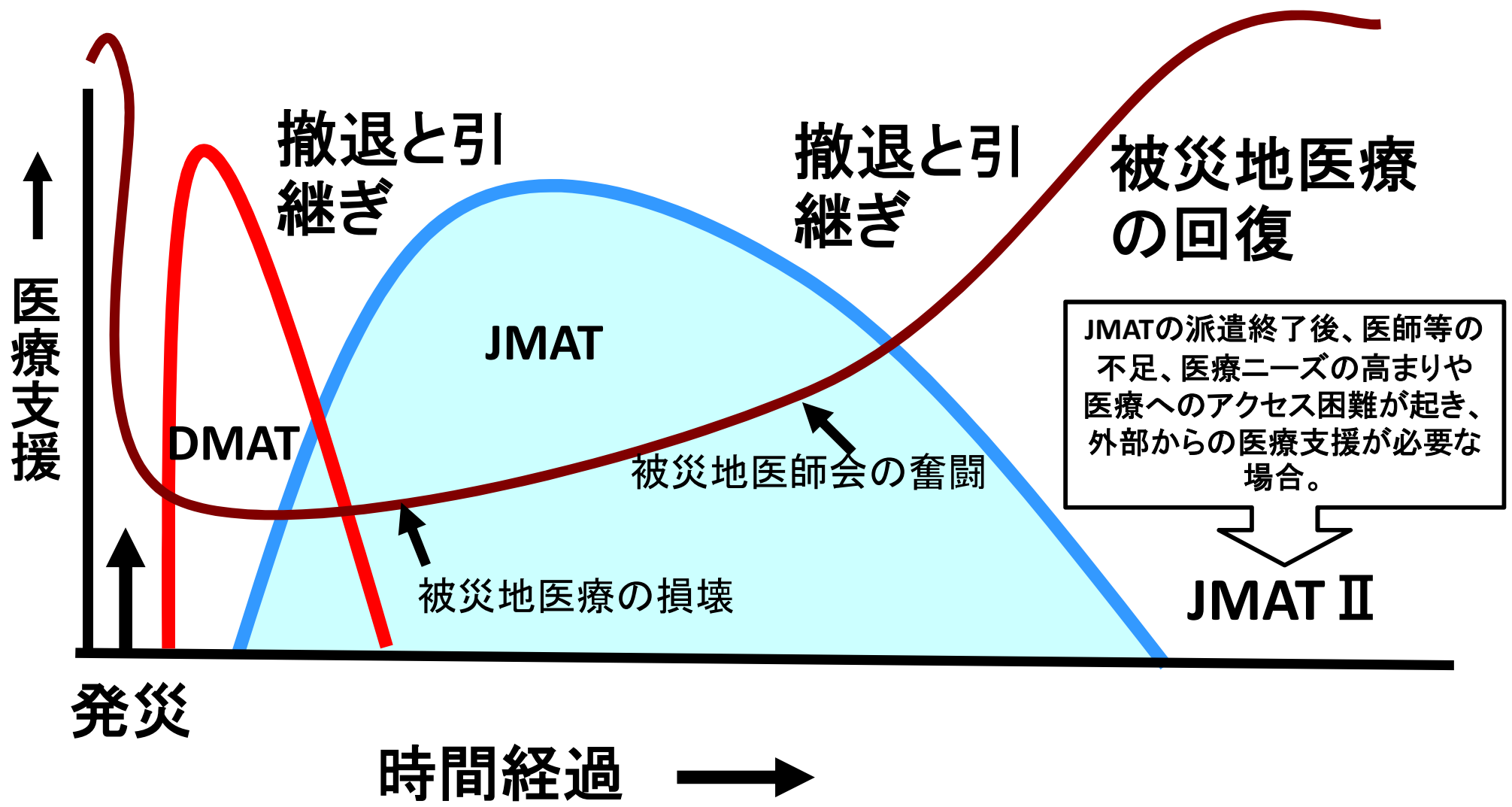


この構成例はあくまでも例。

職種・人数は、現地でのニーズなど、状況に応じて柔軟に対応。

- ・ 歯科医師、薬剤師
- ・ 救急救命士、理学療法士、作業療法士、臨床検査技師、介護・福祉関係者、栄養士等

# DMATとJMATの役割分担（概念図）



JMATの派遣終了後、医師等の不足、医療ニーズの高まりや医療へのアクセス困難が起き、外部からの医療支援が必要な場合。

日本医師会「JMATに関する災害医療研修会」(平成24年3月10日)資料  
 (「DMATとJMATの連携」)(小林國男 日本医師会「救急災害医療対策委員会」委員長(当時))

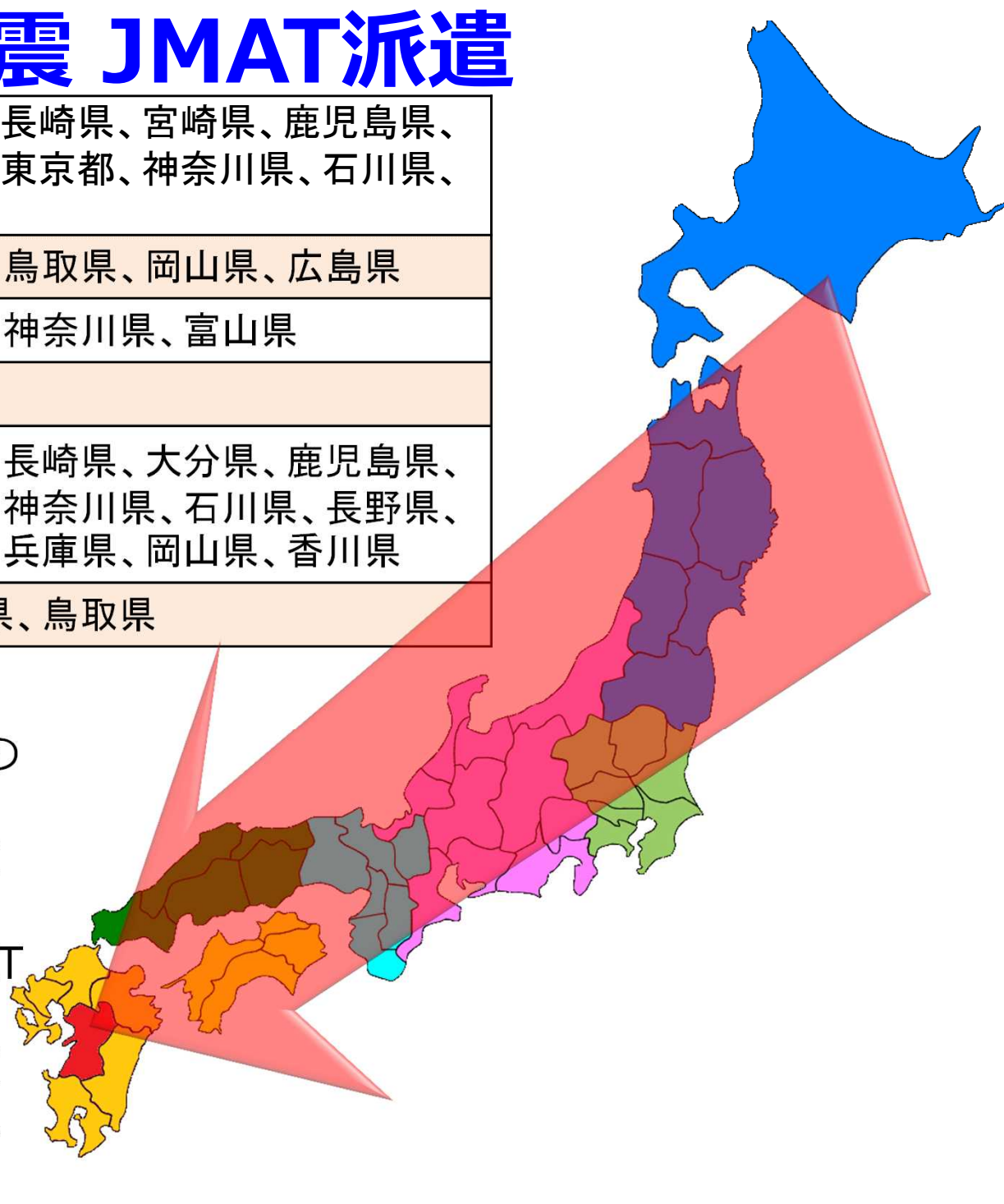
# 平成28年熊本地震 JMAT派遣

熊本市	熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、 沖縄県、宮城県、埼玉県、東京都、神奈川県、石川県、 愛知県
阿蘇市	熊本県、東京都、山梨県、鳥取県、岡山県、広島県
南阿蘇村	熊本県、福岡県、東京都、神奈川県、富山県
宇土市	熊本県、鹿児島県
益城町	熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、 宮城県、福島県、東京都、神奈川県、石川県、長野県、 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、香川県
大津町ほか	熊本県、神奈川県、静岡県、鳥取県

## 今回のJMAT活動の特徴

- 東日本大震災時に比べて“JMAT”の名前が浸透
- 災害前から、九州医師会連合会にて相互支援協定を締結
- 熊本県医師会でも災害前からJMATを編成
- 兵庫県医師会、沖縄県医師会などコーディネーター役を担うケースあり

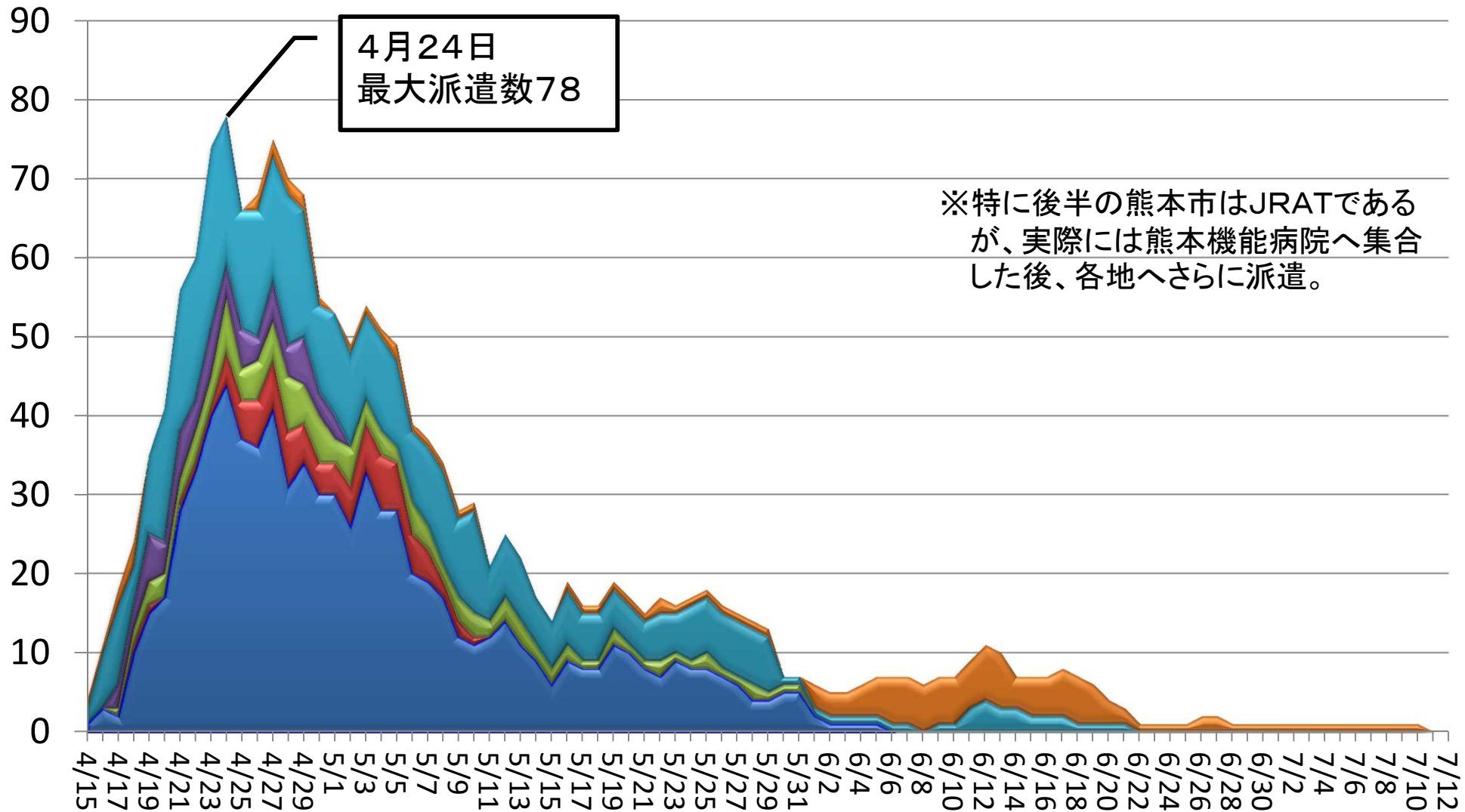
※他に、医師会が組織した知事チーム（長崎県、北海道、秋田県、茨城県、新潟県、山口県など）、  
民医連、JRAT、日本小児科学会チームとしてのJMATあり





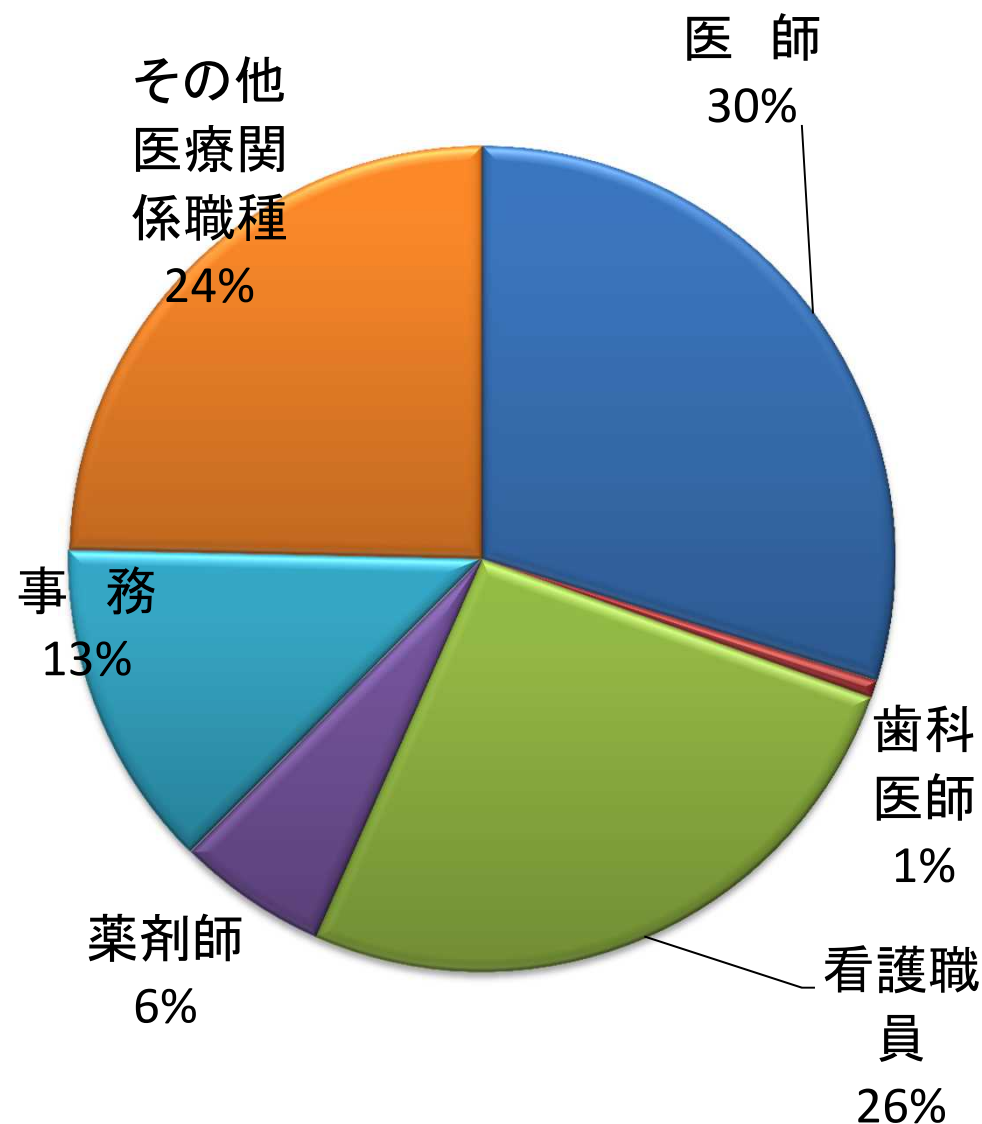
# 平成28年熊本地震 JMAT派遣 (6月17日現在)

■ 熊本市 ■ 阿蘇市 ■ 南阿蘇村 ■ 宇土市 ■ 益城町 ■ 他



# 平成28年熊本地震 JMAT派遣 (6月17日現在) 参加者数

職 種	派遣人数
医 師	734 (派732, 準2)
歯科医師	17 (派17, 準0)
看護職員	645 (派645, 準0)
薬剤師	144 (派144, 準0)
事 務	318 (派318, 準0)
その他 医療関係職種	608 (派608, 準0)
合 計	2466 (派2464, 準2)





# 被災者健康支援連絡協議会

- 2011年東日本大震災時に、被災者の健康支援のため、日本医師会と全国医学部長病院長会議とで創設。
- 日本の主要な団体で構成し、関係省庁も参画。

## 2016年熊本地震

- 地震発生直後から情報共有、協力を開始
- 4月18日、4月26日に、二回の会合を開催
- メーリングリストを通して、被災地のニーズ把握や課題などの情報共有

# 被災者健康支援連絡協議会

日本の主な保健、  
医療、介護関係団  
体の結集。  
関係省庁の参加

- 厚生労働省
- 総務省
- 文部科学省
- 環境省

代表  
事務局長

日本  
医師会

全国医学部長  
病院長会議

事務局長

日本歯科  
医師会

日本  
病院会

チーム医療  
推進協議会  
(医療関係者  
の職能団体  
で構成)

日本  
栄養士会

日本  
薬剤師会

全日本病  
院協会

日本救急救  
命士協会

日本看護  
協会

日本医療  
法人協会

大規模災害リ  
ハビリテーショ  
ン支援関連団  
体協議会  
(リハビリ・介護関  
係団体で構成)

日本病院  
薬剤師会

日本  
赤十字社

日本精神科  
病院協会

日本臨床  
心理士会

日本慢性期  
医療協会

日本精神神経  
科診療所協会

全国老人保  
健施設協会

日本診療放  
射線技師会